

申請に対する処分一覧

				部局名	福祉部
				課 名	保護課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	生活保護法	第24条第3項	生活保護の開始の申請に対する処分	
2	法令	生活保護法	第24条第9項 第24条第3項	生活保護の変更の申請に対する処分	
3	法令	生活保護法	第55条の4第1項	就労自立給付金の支給の申請に対する処分	
4	法令	生活保護法	第55条の5第1項	進学準備給付金の支給の申請に対する処分	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	保護課
	No.		1
処 分 権 者	福祉事務所長		
申請に対する処分の内容	生活保護の開始の申請に対する処分		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	生活保護法	第24条第3項	
基 準 規 定	生活保護法	第4条、第8条～第10条	
審 査 基 準	<p>1 生活保護法 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。 2 民法(明治29年法律第89号)に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 3 前2項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。 第8条 保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。 2 前項の基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない。 第9条 保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行うものとする。 第10条 保護は、世帯を単位としてその要否及び程度を定めるものとする。但し、これによりがたいときは、個人を単位として定めることができる。</p> <p>2 生活保護法による保護の基準(昭和38年4月1日厚生省告示第158号)</p> <p>3 生活保護法による保護の実施要領について(昭和36年4月1日厚生省発社第123号厚生事務次官通知)</p> <p>4 生活保護法による保護の実施要領について(昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知)</p> <p>5 生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて(昭和38年4月1日社保第34号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>6 生活保護法による医療扶助運営要領について(昭和36年9月30日社発第727号厚生省社会局長通知)</p> <p>7 生活保護法による医療扶助運営要領に関する疑義について(昭和48年5月1日社保第87号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>8 生活保護法による介護扶助の運営要領について(平成12年3月31日社援第825号厚生省社会・援護局長通知)</p> <p>9 生活保護法による介護扶助の運営要領に関する疑義について(平成13年3月29日社援発第22号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)</p>		
標 準 処 理 期 間	14日(生活保護法第24条第5項) ※特別な理由がある場合には30日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	保護課
	No.		2
処 分 権 者	福祉事務所長		
申請に対する処分の内容	生活保護の変更の申請に対する処分		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	生活保護法	第24条第9項・第3項	
基 準 規 定	生活保護法	第4条、第8条～第10条	
審 査 基 準	<p>1 生活保護法 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。 2 民法(明治29年法律第89号)に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 3 前2項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。 第8条 保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。 2 前項の基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない。 第9条 保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行うものとする。 第10条 保護は、世帯を単位としてその要否及び程度を定めるものとする。但し、これによりがたいときは、個人を単位として定めることができる。</p> <p>2 生活保護法による保護の基準(昭和38年4月1日厚生省告示第158号)</p> <p>3 生活保護法による保護の実施要領について(昭和36年4月1日厚生省発社第123号厚生事務次官通知)</p> <p>4 生活保護法による保護の実施要領について(昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知)</p> <p>5 生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて(昭和38年4月1日社保第34号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>6 生活保護法による医療扶助運営要領について(昭和36年9月30日社発第727号厚生省社会局長通知)</p> <p>7 生活保護法による医療扶助運営要領に関する疑義について(昭和48年5月1日社保第87号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>8 生活保護法による介護扶助の運営要領について(平成12年3月31日社援第825号厚生省社会・援護局長通知)</p> <p>9 生活保護法による介護扶助の運営要領に関する疑義について(平成13年3月29日社援発第22号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)</p>		
標 準 処 理 期 間	14日(生活保護法第24条第5項) ※特別な理由がある場合には30日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	福祉部
			課 名	保護課
	No.		3	
処 分 権 者	福祉事務所長			
申請に対する処分の内容	就労自立給付金の支給の申請に対する処分			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	生活保護法		第55条の4第1項	
基 準 規 定	生活保護法 生活保護法施行規則		第55条の4第1項 第18条の2、第18条の3、第18条の5	
審 査 基 準	<p>【生活保護法】 (就労自立給付金の支給) 第55条の4 都道府県知事、市長及び福祉事務所を管理する町村長は、被保護者の自立の助長を図るため、その管理に属する福祉事務所の所管区域内に居住地を有する(居住地がないか、又は明らかでないときは、当該所管区域内にある)被保護者であつて、厚生労働省令で定める安定した職業に就いたことその他厚生労働省令で定める事由により保護を必要としなくなつたと認めたものに対して、厚生労働省令で定めるところにより、就労自立給付金を支給する。</p> <p>1 生活保護法施行規則 第18条の2 法第55条の4第1項の厚生労働省令で定める安定した職業は、おおむね6月以上雇用されることが見込まれ、かつ、最低限度の生活を維持するために必要な収入を得ることができると認められるものとする。 第18条の3 法第55条の4第1項の厚生労働省令で定める事由は、次に掲げるものとする。 一 被保護者が事業を開始し、おおむね6月以上最低限度の生活を維持するために必要な収入を得ることができると認められること。 二 就労による収入がある被保護世帯において、当該就労による収入の増加により、おおむね6月以上最低限度の生活を維持するために必要な収入を得ることができると認められること。 三 就労による収入以外の収入を得ている被保護世帯において、当該世帯に属する被保護者が職業(前条に規定する安定した職業を除く。)に就いたことにより、おおむね6月以上最低限度の生活を維持するために必要な収入を得ることができると認められること。 第18条の5 就労自立給付金は、厚生労働大臣が定める算定方法により算定した金額を、世帯を単位として保護の廃止の決定の際に支給するものとする。</p> <p>2 生活保護法による就労自立給付金の支給について(平成26年4月25日社援発0425第3号厚生労働省社会・援護局長通知)</p> <p>3 生活保護法による就労自立給付金の取扱いについて(平成26年4月25日社援発0425第7号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)</p>			
標 準 処 理 期 間	保護の廃止の決定のとき(生活保護法施行規則第18条の5)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保護課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	保護課	No.		4
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	保護課								
No.		4								
処 分 権 者	福祉事務所長									
申請に対する処分の内容	進学準備給付金の支給の申請に対する処分									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	生活保護法		第55条の5第1項							
基 準 規 定	生活保護法 生活保護法施行規則		第55条の5第1項 第18条の7、第18条の8、第18条の10							
審 査 基 準	【生活保護法】 (進学準備給付金の支給) 第55条の5 都道府県知事、市長及び福祉事務所を管理する町村長は、その管理に属する福祉事務所の所管区域内に居住地を有する(居住地がないか、又は明らかでないときは当該所管区域内にある)被保護者(十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者その他厚生労働省令で定める者に限る。)であつて教育訓練施設のうち教育訓練の内容その他の事情を勘案して厚生労働省令で定めるもの(次条において「特定教育訓練施設」という。)に確実に入学すると見込まれるものに対して、厚生労働省令で定めるところにより、進学準備給付金を支給する。									
	〔別シートに続く〕									
標 準 処 理 期 間	被保護者の特定教育訓練施設への入学に伴う保護の変更若しくは廃止の決定前又は当該決定後(生活保護法施行規則第18条の10)									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

【生活保護法施行規則】

(進学準備給付金の支給の対象者)

第18条の7 法第五十五条の五第一項に規定する厚生労働省令で定める者は、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日を経過した者であつて、次に掲げるものとする。

一 保護の実施機関が、高等学校等(学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する高等学校(以下「高等学校」という。)、中等教育学校(同法第六十六条に規定する後期課程に限る。))若しくは特別支援学校(同法第七十六条第二項に規定する高等部に限る。)(いずれも同法第五十八条第一項(同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。))に規定する専攻科及び別科を除く。))又は同法第二百二十四条に規定する専修学校若しくは同法第三百三十四条第一項に規定する各種学校(高等学校に準ずると認められるものに限る。)をいう。以下同じ。))に就学することが被保護者の自立を助長することに効果的であるとして、就学しながら保護を受けることができると認めた者(以下「高等学校等就学者」という。)であつて当該高等学校等を卒業し又は修了した後直ちに特定教育訓練施設(法第五十五条の五第一項に規定する特定教育訓練施設をいう。以下同じ。))に入学しようとするもの

二 高等学校等就学者であつた者(災害その他やむを得ない事由により、高等学校等を卒業し又は修了した後直ちに特定教育訓練施設に入学することができなかつた者に限る。))であつて、当該高等学校等を卒業し又は修了した後一年を経過するまでの間に特定教育訓練施設に入学しようとするもの

(特定教育訓練施設)

第十八条の八 法第五十五条の五第一項に規定する厚生労働省令で定めるものは、次に掲げる教育訓練施設とする。

一 学校教育法第一条に規定する大学

二 学校教育法第二百二十四条に規定する専修学校(同法第二百五条第一項に規定する専門課程に限る。))

三 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)第十五条の七第一項第二号に規定する職業能力開発短期大学校、同項第三号に規定する職業能力開発大学校及び同法第二十七条第一項に規定する職業能力開発総合大学校

四 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成十一年法律第百九十九号)第十二条第一項第五号に規定する業務に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構の施設

五 独立行政法人海技教育機構法(平成十一年法律第二百十四号)第十一条第一項第一号に規定する業務に係る独立行政法人海技教育機構の施設(十六歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にあるときに入学するものを除く。))

六 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成二十年法律第九十三号)第十六条第六号に規定する国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設

七 高等学校及び学校教育法第一条に規定する中等教育学校(同法第六十六条に規定する後期課程に限る。)(いずれも同法第五十八条第一項(同法第七十条第一項において準用する場合を含む。))に規定する専攻科に限る。)、同法第二百二十四条に規定する専修学校(同法第二百五条第一項に規定する一般課程に限る。))並びに同法第三百三十四条第一項に規定する各種学校のうち、被保護者がこれらを卒業し若しくは修了し、又はこれらにおいて教育を受けることによりその者の収入を増加させ、若しくはその自立を助長することができる見込みがあると認められるもの

八 前各号に掲げるもののほか、被保護者が卒業し若しくは修了し、又は教育を受けることによりその者の収入を増加させ、若しくはその自立を助長することができる見込みがあると認められる教育訓練施設

(進学準備給付金の支給)

第十八条の十 進学準備給付金は、厚生労働大臣が定める額を、被保護者の特定教育訓練施設への入学に伴う保護の変更若しくは廃止の決定前又は当該決定後速やかに支給するものとする。